

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社サンワカンパニー
【英訳名】	sanwacompany ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 太郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06-6359-6721（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 津崎 宏一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06-6359-6721（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 津崎 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自2022年10月1日 至2023年3月31日	自2023年10月1日 至2024年3月31日	自2022年10月1日 至2023年9月30日
売上高 (千円)	7,736,734	8,430,200	15,495,845
経常利益 (千円)	604,505	606,021	1,038,125
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	447,876	453,413	525,011
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	444,950	454,351	527,736
純資産額 (千円)	3,101,549	3,376,253	3,053,727
総資産額 (千円)	8,362,830	8,759,431	9,102,647
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.14	24.74	28.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.5	37.3	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,993	484,251	437,188
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	239,198	70,636	443,308
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	294,104	739,618	946,205
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,363,774	2,000,943	2,326,947

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.90	15.41

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、清算手続きを進めておりました非連結子会社の「SANWA COMPANY HUB PTE.LTD.」は、当第1四半期連結会計期間において清算終了しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍の収束とともに経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いておらず、個人消費や設備投資は依然として力強さを欠き、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等、景気動向は不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、リフォーム需要が底堅く推移する一方で国内の新設住宅着工戸数は減少傾向が続いており、資材価格や人件費の上昇を原因とする建築コストの増加など、引き続き厳しい事業環境が継続しております。

このような状況の中、当社グループは当連結会計年度を成長加速期の最終年度として、積極的な投資を行い、長期ビジョン達成に向けた道筋を作ることを目指し、国内事業の収益基盤強化、海外事業の成長拡大、新事業の創造に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,430百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益622百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益606百万円（前年同期比0.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益453百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、各事業セグメントの売上高には、事業セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

住設・建材EC事業

住設・建材EC事業におきましては、価格改定による購入単価の上昇と既存顧客のリピーター購入増加等により前年同期比で増収増益となりました。商品カテゴリ別では、引き続き洗面カテゴリが順調に伸びており、中でも、洗面空間をすっきり見せるスリムミラーボックス スミス が発売開始から約2年で全商品の売上トップ3に入るなど順調に売上を伸ばしているほか、高級ホテルのようなラグジュアリーな空間を演出する洗面カウンターフィオレット や、昨年発売したハイバックタイプの深型洗面台 エルフォルム も順調に売上を伸ばしております。社名変更を控えているためマス広告などの積極的な認知広告は実施しておりませんが、WEB広告及びキーワード検索による非指名検索などからECサイトへの流入を促しました。

以上の結果、売上高7,452百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益927百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

住宅事業

住宅事業におきましては、子会社のベストブライト社においてエリアマーケティングが奏功し、高単価、高粗利の物件が販売できたことにより、前年同期比で増収増益となっております。一方、加盟工務店と一体となって自由設計でデザイン性の高い住宅設計を可能としていくサービス ASOLIE では、加盟工務店が当社の提供するデザインコードを利用して建築した「ASOLIEの家」の建築が進み、加盟工務店へ向けた住設・建材の売上も増加しております。

以上の結果、売上高984百万円（前年同期比62.3%増）、セグメント損失8百万円（前年同四半期はセグメント損失48百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ343百万円減少し、8,759百万円となりました。その主な要因は、売掛金の増加186百万円があった一方で、現金及び預金の減少358百万円、棚卸資産の減少163百万円があったことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ665百万円減少し、5,383百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の減少465百万円、未払法人税等の減少142百万円、長期借入金の減少47百万円があったことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ322百万円増加し、3,376百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加270百万円、新株予約権の増加27百万円があったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より326百万円減少し、2,000百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は484百万円（前年同期は77百万円の使用）となりました。税金等調整前四半期純利益604百万円、減価償却費77百万円を計上した一方で、法人税等の支払額244百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は70百万円（前年同期比70.5%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出50百万円、有形固定資産の取得による支出23百万円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は739百万円（前年同期は294百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入れによる収入200百万円を計上した一方で、短期借入金の返済による支出665百万円、配当金の支払額181百万円、長期借入金の返済による支出92百万円を計上したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,228,800	19,228,800	東京証券取引所 (グロース市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	19,228,800	19,228,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年2月1日 (注)	47,200	19,228,800	11,800	817,281	11,800	767,281

(注) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価額 500円

資本組入額 250円

割当先 取締役(社外取締役を除く。)2名、当社の従業員2名

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
山根 良太	東京都港区	2,060,000	11.2
山根 太郎	兵庫県西宮市	1,707,400	9.3
株式会社ジェイアンドエルデザイン	兵庫県西宮市松ヶ丘町6-4	1,700,000	9.3
山根アセット株式会社	大阪市北区大深町3-40-805	1,700,000	9.3
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040(常任代理人 株式会社みず ほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A (東京都港区港南2-15-1)	1,244,300	6.8
津崎 宏一	兵庫県西宮市	911,100	5.0
鈴木 尚	東京都板橋区	839,000	4.6
渡辺パイプ株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	799,346	4.4
橘 かおり	兵庫県芦屋市	409,000	2.2
山根 知子	大阪市北区	405,000	2.2
計	-	11,775,146	64.1

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 869,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,353,700	183,537	(注)
単元未満株式	普通株式 6,100	-	-
発行済株式総数	19,228,800	-	-
総株主の議決権	-	183,537	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンワカンパニー	大阪市北区茶屋町19番19号	869,000	-	869,000	4.5
計	-	869,000	-	869,000	4.5

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は869,025株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,358,971	2,000,943
売掛金	966,337	1,153,241
棚卸資産	1,284,672	1,268,120
その他	207,966	310,809
貸倒引当金	21,203	28,703
流動資産合計	6,356,744	6,117,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	993,323	925,953
土地	93,309	65,328
建設仮勘定	26,380	34,982
その他(純額)	82,716	80,168
有形固定資産合計	1,195,730	1,106,431
無形固定資産		
その他	81,646	86,289
無形固定資産合計	81,646	86,289
投資その他の資産		
投資有価証券	300,877	351,946
関係会社株式	905	905
関係会社長期貸付金	133,000	-
長期前払費用	599,520	573,707
差入保証金	456,428	456,363
繰延税金資産	90,432	45,918
その他	20,359	20,367
貸倒引当金	133,000	-
投資その他の資産合計	1,468,525	1,449,208
固定資産合計	2,745,902	2,641,930
資産合計	9,102,647	8,759,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,028,684	1,063,745
前受金	326,641	364,295
短期借入金	2,263,400	2,216,000
1年内返済予定の長期借入金	171,188	126,370
未払法人税等	274,102	132,064
契約負債	26,337	26,433
賞与引当金	151,724	113,763
その他	533,303	531,109
流動負債合計	5,143,382	4,523,782
固定負債		
長期借入金	545,116	497,770
資産除去債務	354,010	355,325
その他	6,410	6,300
固定負債合計	905,536	859,395
負債合計	6,048,919	5,383,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,481	817,281
資本剰余金	755,481	767,281
利益剰余金	1,770,499	2,040,787
自己株式	374,494	374,494
株主資本合計	2,956,967	3,250,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,248	17,186
その他の包括利益累計額合計	16,248	17,186
新株予約権	80,511	108,211
純資産合計	3,053,727	3,376,253
負債純資産合計	9,102,647	8,759,431

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3月31日)
売上高	7,736,734	8,430,200
売上原価	4,988,053	5,465,171
売上総利益	2,748,681	2,965,028
販売費及び一般管理費	1 2,147,263	1 2,342,134
営業利益	601,417	622,894
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	6
投資事業組合運用益	10,953	-
その他	3,622	1,089
営業外収益合計	14,580	1,095
営業外費用		
支払利息	8,984	9,158
貸倒引当金繰入額	-	7,500
その他	2,508	1,310
営業外費用合計	11,492	17,968
経常利益	604,505	606,021
特別利益		
固定資産売却益	30	393
投資有価証券売却益	-	999
特別利益合計	30	1,393
特別損失		
固定資産除却損	0	286
関係会社清算損	-	2 2,480
特別損失合計	0	2,766
税金等調整前四半期純利益	604,535	604,647
法人税、住民税及び事業税	214,981	107,132
法人税等調整額	58,323	44,101
法人税等合計	156,658	151,234
四半期純利益	447,876	453,413
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	447,876	453,413

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	447,876	453,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,926	937
その他の包括利益合計	2,926	937
四半期包括利益	444,950	454,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444,950	454,351
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	604,535	604,647
減価償却費	70,460	77,231
のれん償却額	22,162	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	7,500
賞与引当金の増減額(は減少)	47,559	37,960
工事損失引当金の増減額(は減少)	5,493	-
受取利息及び受取配当金	4	6
支払利息	8,984	9,158
固定資産売却損益(は益)	30	393
固定資産除却損	0	286
株式報酬費用	57,997	60,709
関係会社清算損益(は益)	-	2,480
投資事業組合運用損益(は益)	10,953	-
売上債権の増減額(は増加)	196,060	183,491
棚卸資産の増減額(は増加)	332,450	163,463
仕入債務の増減額(は減少)	45,883	34,980
前受金の増減額(は減少)	20,874	37,653
未払消費税等の増減額(は減少)	212	26,599
その他	69,600	14,403
小計	179,519	735,255
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	12,078	6,468
法人税等の支払額	245,438	244,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,993	484,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,424	-
定期預金の払戻による収入	-	32,024
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	35,101	23,709
無形固定資産の取得による支出	14,096	14,723
資産除去債務の履行による支出	55,803	-
短期貸付けによる支出	-	15,000
差入保証金の差入による支出	127,572	221
投資事業組合からの分配による収入	25,493	282
その他	1,693	711
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,198	70,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,200	200,000
短期借入金の返済による支出	543,370	665,400
長期借入金の返済による支出	77,721	92,164
配当金の支払額	184,914	181,784
その他	90	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,104	739,618
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,086	326,003
現金及び現金同等物の期首残高	1,386,861	2,326,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,363,774	2,000,943

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
商品	1,807,280千円	1,579,713千円
未着商品	49,629	127,480
貯蔵品	23,654	7,714
仕掛品	3,612	-
販売用不動産	596,289	395,790
仕掛販売用不動産	350,069	555,795
未成工事支出金	14,136	14,714

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社(株式会社ベストブライト)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,850,000千円	3,850,000千円
借入実行残高	2,464,400	2,166,000
差引額	1,385,600	1,684,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
倉庫費	246,564千円	234,523千円
広告宣伝費	196,365	269,835
給与手当	530,162	544,685
退職給付費用	25,214	28,055
賞与引当金繰入額	109,324	108,840

2 関係会社清算損

当第2四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2024年3月31日)

四半期連結損益計算書に計上されている関係会社清算損は、非連結子会社である「SANWA COMPANY HUB PTE.LTD.」の清算に伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	1,394,198千円	2,000,943千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,424	-
現金及び現金同等物	1,363,774	2,000,943

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月25日 取締役会	普通株式	185,519	10	2022年9月30日	2022年12月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月24日 取締役会	普通株式	183,125	10	2023年9月30日	2023年12月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	住設・建材 EC事業	住宅事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	7,130,350	565,940	7,696,290	-	7,696,290
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	-	38,492	38,492	-	38,492
顧客との契約から生じる収益	7,130,350	604,432	7,734,783	-	7,734,783
その他の収益	-	1,951	1,951	-	1,951
外部顧客への売上高	7,130,350	606,384	7,736,734	-	7,736,734
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,493	-	3,493	3,493	-
計	7,133,843	606,384	7,740,228	3,493	7,736,734
セグメント利益又は損失()	919,953	48,077	871,875	270,458	601,417

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 270,458千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	住設・建材 EC事業	住宅事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	7,448,544	936,722	8,385,266	-	8,385,266
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	-	42,229	42,229	-	42,229
顧客との契約から生じる収益	7,448,544	978,951	8,427,495	-	8,427,495
その他の収益	-	2,704	2,704	-	2,704
外部顧客への売上高	7,448,544	981,656	8,430,200	-	8,430,200
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,877	2,603	6,480	6,480	-
計	7,452,421	984,259	8,436,680	6,480	8,430,200
セグメント利益又は損失()	927,915	8,346	919,569	296,675	622,894

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 296,675千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	24円14銭	24円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	447,876	453,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	447,876	453,413
普通株式の期中平均株式数(株)	18,555,411	18,328,050
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社サンワカンパニー
取締役会 御中

RSM清和監査法人
神戸事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 隆之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンワカンパニーの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンワカンパニー及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年5月15日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年12月26日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準まで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。